

平成27年建築着工統計の概要

情報政策課 建設経済統計調査室

1. 建築物の概要

平成27年における建築物の着工動向の特徴は、床面積が全体で1億2,944万4千㎡、前年比3.4%減と2年連続で減少し、工事費予定額は24兆9,132億円、前年比1.2%増と昨年の減少から再びの増加となったことである。(表-1-1)

(1) 着工床面積

建築物の着工床面積は、居住用建築物、非居住用建築物ともに減少したため、全体では3.4%減と2年連続の減少となった。

公共建築主は、734万6千㎡、24.4%減と8年ぶりの減少となった。

公共建築主の内訳をみると国は87万6千㎡、33.2%減、都道府県は166万7千㎡、31.1%減、市区町村は480万3千㎡、26.8%減となった。

民間建築主は、1億2,209万8千㎡、1.8%減と2年連続の減少となった。

民間建築主の内訳をみると、会社は6,171万4千㎡、1.4%減、会社でない団体は910万7千㎡、30.0%減、個人は5,127万7千㎡、18.0%減となった。

構造別にみると、木造建築物は、5,361万5千㎡、0.2%増と昨年の減少から再びの増加となった。非木造建築物は、7,582万8千㎡、5.8%減と2年連続の減少となった。

非木造建築物の内訳をみると、鉄骨造は、4,907万7千㎡、0.3%減と2年連続の減少となった。鉄骨造の次にウェイトの大きい鉄筋コンクリート造は、2,323万3千㎡、14.7%減と3年連続の減少となった。

高層建築物主体の鉄骨鉄筋コンクリート造は、260万1千㎡、18.7%減と2年連続の減少となった。(表-2、図-1)

表-1-1 建築主別着工建築物(床面積・工事費予定額)

(単位: 千㎡、億円、%)

区分 年	総 計				公 共 主				民 間 主			
	床面積	前年比	工事費 予定額	前年 比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比
18	188,875	1.5	288,426	2.9	8,236	△ 11.1	16,369	△ 7.8	180,639	2.2	272,057	3.6
19	160,991	△ 14.8	248,943	△ 13.7	7,358	△ 10.7	14,640	△ 10.6	153,633	△ 15.0	234,303	△ 13.9
20	157,411	△ 2.2	268,082	7.7	7,585	3.1	16,213	10.7	149,826	△ 2.5	251,869	7.5
21	115,486	△ 26.6	204,066	△ 23.9	8,033	5.9	17,230	6.3	107,453	△ 28.3	186,836	△ 25.8
22	121,455	5.2	206,913	1.4	8,272	3.0	17,822	3.4	113,183	5.3	189,091	1.2
23	126,509	4.2	213,030	3.0	8,470	2.4	17,890	0.4	118,039	4.3	195,140	3.2
24	132,609	4.8	220,260	3.4	8,602	1.6	18,033	0.8	124,006	5.1	202,227	3.6
25	147,853	11.5	254,907	15.7	9,587	11.4	21,977	21.9	138,266	11.5	232,930	15.2
26	134,021	△ 9.4	246,060	△ 3.5	9,717	1.4	24,046	9.4	124,305	△ 10.1	222,013	△ 4.7
27	129,444	△ 3.4	249,132	1.2	7,346	△ 24.4	19,273	△ 19.8	122,098	△ 1.8	229,859	3.5

表-1-2 居住用・非居住用別着工建築物（床面積）

区分 年	（単位：千㎡、%）					
	合計	前年比	居住用	前年比	非居住用	前年比
18	188,875	1.5	115,522	1.7	73,353	1.2
19	160,991	△ 14.8	95,885	△ 17.0	65,106	△ 11.2
20	157,411	△ 2.2	96,448	0.6	60,963	△ 6.4
21	115,486	△ 26.6	72,538	△ 24.8	42,947	△ 29.6
22	121,455	5.2	76,934	6.1	44,521	3.7
23	126,509	4.2	79,254	3.0	47,254	6.1
24	132,609	4.8	82,424	4.0	50,184	6.2
25	147,853	11.5	91,726	11.3	56,127	11.8
26	134,021	△ 9.4	80,204	△ 12.6	53,818	△ 4.1
27	129,444	△ 3.4	78,929	△ 1.6	50,515	△ 6.1

表-2 用途別着工建築物（床面積）

建 築 物		（単位：千㎡、%）					
		26年			27年		
用途別	建築物計	床面積	前年比	構成比	床面積	前年比	構成比
	居住用	134,021	△ 9.4	100.0	129,444	△ 3.4	100.0
用 途 別	居住専用	80,204	△ 12.6	59.8	78,929	△ 1.6	61.0
	居住産業併用	76,016	△ 13.0	56.7	75,147	△ 1.1	58.1
	非居住用	4,188	△ 3.4	3.1	3,782	△ 9.7	2.9
	農林水産業用	53,818	△ 4.1	40.2	50,515	△ 6.1	39.0
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	1,680	△ 0.9	1.3	1,693	0.8	1.3
	製造業用	905	4.3	0.7	1,037	14.6	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業用	7,917	△ 2.7	5.9	9,094	14.9	7.0
	情報通信業用	580	△ 0.7	0.4	556	△ 4.1	0.4
	運輸業用	556	55.3	0.4	391	△ 29.8	0.3
	卸売業、小売業用	4,833	12.0	3.6	5,576	15.4	4.3
	金融業、保険業用	9,449	△ 8.2	7.1	7,563	△ 20.0	5.8
	不動産業用	374	△ 46.4	0.3	594	58.7	0.5
	宿泊業、飲食サービス業用	1,510	△ 26.7	1.1	2,499	65.5	1.9
	教育、学習支援業用	1,476	4.3	1.1	1,683	14.0	1.3
	医療、福祉用	5,616	△ 7.3	4.2	4,847	△ 13.7	3.7
	その他のサービス業用	10,131	△ 5.3	7.6	7,130	△ 29.6	5.5
	公務用	4,479	△ 11.7	3.3	4,210	△ 6.0	3.3
	その他	2,619	11.3	2.0	2,159	△ 17.6	1.7
		1,693	11.1	1.3	1,484	△ 12.4	1.1

①居住用建築物の着工床面積

居住用建築物の着工床面積は、7,892万9千㎡、1.6%減と2年連続の減少となった。

内訳をみると、居住専用建築物は7,514万7千㎡、1.1%減と2年連続の減少、居住産業併用建築物は378万2千㎡、9.7%減と2年連続の減少となった。

居住用建築物の全建築物に対する割合は、61.0%と2年ぶりに6割を上回った。（表-1-1・2、図1）

②非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の着工床面積の動向をみる

と、全体で5,051万5千㎡、6.1%減と2年連続の減少となった。

非居住用建築物の用途別構成比を全建築物に対する割合でみると農林水産業用は1.3%、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用は0.8%、製造業用は7.0%、電気・ガス・熱供給・水道業用は0.4%、情報通信業用は0.3%、運輸業用は4.3%、卸売業、小売業用は5.8%、金融業、保険業用は0.5%、不動産業用は1.9%、宿泊業、飲食サービス業用は1.3%、教育、学習支援業用は3.7%、医療、福祉用は5.5%、その他のサービス業用

図-1 建築物の着工床面積の推移

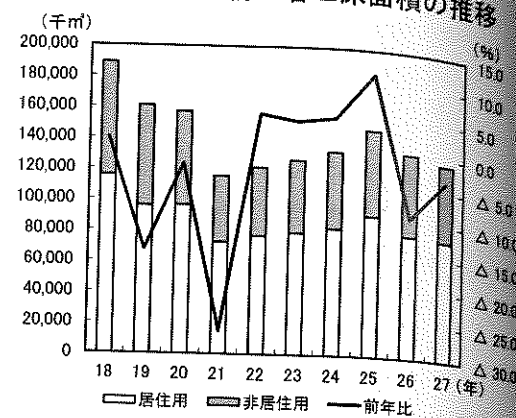


表-3 用途別着工建築物（床面積）

年	（単位：千㎡、%）											
	事務所	前年比	店舗	前年比	工場・作業場	前年比	倉庫	前年比	学校の校舎	前年比	病院・診療所	前年比
18	7,852	△ 6.2	11,678	△ 2.2	15,841	11.6	9,955	15.8	4,285	△ 8.4	3,026	△ 6.9
19	7,053	△ 10.2	13,274	13.7	12,486	△ 21.2	8,381	△ 15.8	3,811	△ 11.1	3,007	△ 0.7
20	8,659	22.8	8,828	△ 33.5	13,095	4.9	7,979	△ 4.8	3,749	△ 1.6	2,363	△ 21.4
21	6,941	△ 19.8	5,852	△ 33.7	6,492	△ 50.4	4,601	△ 42.3	4,151	10.7	2,265	△ 4.2
22	6,350	△ 8.5	5,914	1.1	6,470	△ 0.3	4,228	△ 8.1	4,453	7.3	2,771	22.4
23	5,684	△ 10.5	5,365	△ 9.3	6,794	5.0	5,478	29.6	4,572	2.7	4,791	72.9
24	6,125	7.8	6,590	22.8	8,321	22.5	6,168	12.6	4,353	△ 4.8	3,788	△ 20.9
25	6,615	8.0	8,312	26.1	8,342	0.2	6,779	9.9	4,753	9.2	3,815	0.7
26	5,721	△ 13.5	7,658	△ 7.9	7,484	△ 10.3	7,925	16.9	4,473	△ 5.9	4,023	5.4
27	6,541	14.3	6,083	△ 20.6	8,888	18.8	8,087	2.1	3,670	△ 18.0	2,659	△ 33.9

は3.3%、公務用は1.7%、他に分類されないは1.1%となっている（表-2）

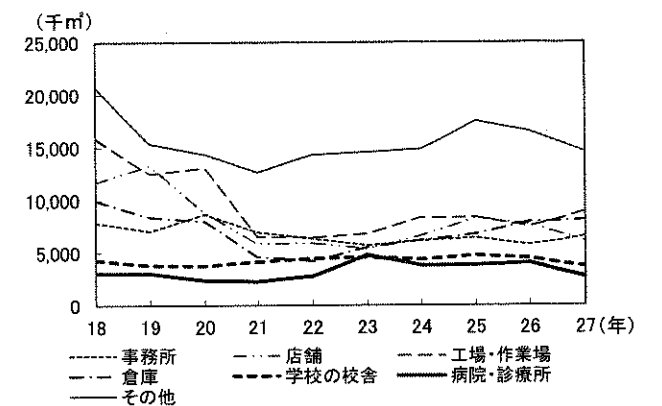
③非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の用途別着工床面積の動向をみると、事務所654万1千㎡、14.3%増、店舗608万3千㎡、20.6%減、工場・作業場888万8千㎡、18.8%増、倉庫808万7千㎡、2.1%増となった。

学校の校舎を建築主別でみると、公共建築主は21.0%減と減少し、民間建築主も13.6%減と減少したため、全体では367万㎡、18.0%減と2年連続の減少となった。

病院・診療所を建築主別でみると、公共建築主は38.2%減と減少し、民間建築主も32.8%減と減少したため、全体で265万9千㎡、33.9%減と3年ぶりの減少となった。（表-3、図-2）

図-2 建築物の用途別床面積の推移



2. 新設住宅着工の概要

平成27年の新設住宅着工の特徴としては、着工戸数が前年比1.9%増の909,299戸と昨年の減少から再びの増加（26年は9.0%減の892,261戸）となった。新設住宅着工床面積は、前年比0.8%減の7,505万9千㎡、一戸当たり平均床面積は前年を2.3㎡下回り82.5㎡。利用関係別に新設住宅着工戸数をみると、持家・給与住宅は減少したが、貸家・分譲住宅は増加した。新設住宅に占める持家・貸家・分譲住宅の着工戸数の割合は、持家が前年を0.8ポイント下回り31.2%、貸家は前年を1.0ポイント上回り41.6%、分譲住宅は前年を0.1ポイント下回り26.5%となった。新設住宅に占める非木造住宅の割合は44.5%（26年は45.1%）と7年連続で5割を下回り、共同住宅の割合は、42.3%（26年は41.4%）と7年連続で5割を下回った。民間資金による新設住宅は、着工戸数が1.8%増

(2) 工事費予定額

建築物の工事費予定額は24兆9,132億円、1.2%増と昨年の減少から再びの増加となった。

建築主別でみると、公共建築主は1兆9,273億円、19.8%減と8年ぶりに減少し、民間建築主は22兆9,859億円、3.5%増と昨年の減少から再びの増加となった。（表-1-1）

と昨年の減少から再びの増加、着工床面積が1.4%減と2年連続の減少、住宅金融支援機構融資による新設住宅は着工戸数が7.8%増、着工床面積が8.5%増。分譲住宅のうち新設マンションの着工戸数は4.7%増の115,652戸と昨年の減少から再びの増加。プレハブ新設住宅の着工戸数は2.2%増の143,549戸。ソーバイフォー新設住宅着工戸数は2.8%増の114,617戸となった等である。(表-4、5)

利用関係別に特徴をみると、持家は、住宅金融支援機構融資住宅が38.1%増と増加したが、民間資金住宅が2.3%減と減少したため、全体では0.7%減と2年連続の減少となった。

貸家については、公的資金住宅は1.6%減と減少したが、民間資金住宅が5.3%増と増加したため、全体では4.6%増と4年連続の増加となった。

分譲住宅は、一戸建住宅が1.4%減と減少したが、新設マンションが4.7%増と増加したため、全体で1.6%増と昨年の減少から再びの増加となった。

表-4 構造別着工新設住宅(戸数)

年	合 計		木 造			非 木 造		
	戸 数	前年比	戸 数	前年比	構成比	戸 数	前年比	構成比
18	1,290,391	4.4	559,201	3.0	43.3	731,190	5.5	56.7
19	1,060,741	△ 17.8	504,546	△ 9.8	47.6	556,195	△ 23.9	52.4
20	1,093,519	3.1	516,875	2.4	47.3	576,644	3.7	52.7
21	788,410	△ 27.9	430,121	△ 16.8	54.6	358,289	△ 37.9	45.4
22	813,126	3.1	460,134	7.0	56.6	352,992	△ 1.5	43.4
23	834,117	2.6	464,837	1.0	55.7	369,280	4.6	44.3
24	882,797	5.8	486,756	4.7	55.1	396,041	7.2	44.9
25	980,025	11.0	549,971	13.0	56.1	430,054	8.6	43.9
26	892,261	△ 9.0	489,463	△ 11.0	54.9	402,798	△ 6.3	45.1
27	909,299	1.9	504,318	3.0	55.5	404,981	0.5	44.5

表-5 建て方別着工新設住宅(戸数)

年	合 計		一 戸 建 ・ 長 屋 建			共 同 建		
	戸 数	前年比	戸 数	前年比	構成比	戸 数	前年比	構成比
18	1,290,391	4.4	589,372	3.4	45.7	701,019	5.3	54.3
19	1,060,741	△ 17.8	530,055	△ 10.1	50.0	530,686	△ 24.3	50.0
20	1,093,519	3.1	538,103	1.5	49.2	555,416	4.7	50.8
21	788,410	△ 27.9	465,468	△ 13.5	59.0	322,942	△ 41.9	41.0
22	813,126	3.1	506,369	8.8	62.3	306,757	△ 5.0	37.7
23	834,117	2.6	516,290	2.0	61.9	317,827	3.6	38.1
24	882,797	5.8	536,643	3.9	61.9	346,154	8.9	39.2
25	980,025	11.0	598,887	11.6	61.1	381,138	10.1	38.9
26	892,261	△ 9.0	522,586	△ 12.7	58.6	369,675	△ 3.0	41.4
27	909,299	1.9	524,334	0.3	57.7	384,965	4.1	42.3

平成27年の着工動向を四半期別にみると、第1・四半期は持家10.1%減、貸家4.4%減、給与住宅35.6%増、分譲住宅2.3%減となり、全体で205,152戸、5.4%減となった。

第2・四半期は持家2.2%増、貸家5.3%増、給与住宅17.6%減、分譲住宅18.8%増となり、全体で235,455戸、7.6%増となった。

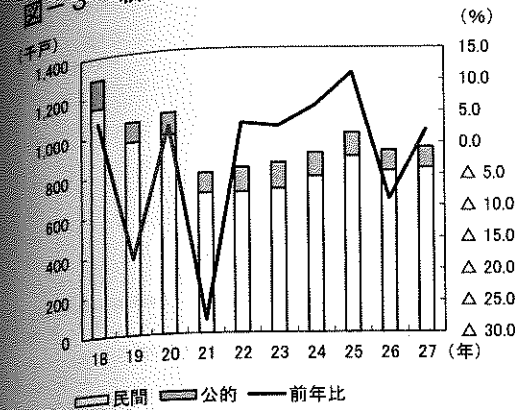
第3・四半期は持家4.8%増、貸家16.5%増、給与住宅34.8%減、分譲住宅5.4%減となり、全体で236,390戸、6.2%増となった。

第4・四半期は持家0.2%増、貸家1.3%増、給与住宅37.2%減、分譲住宅3.6%減となり、全体で232,302戸、0.7%減となった。

(1) 資金別

新設住宅を資金別にみると、民間資金住宅は80万6千戸、1.8%増と昨年の減少から再びの増加。公的資金住宅は10万3千戸、2.9%増と4年ぶりの増加。新設住宅に占める公的資金住宅シェアは、平成5～13年は3～4割台、14～15年は2割台、16～18年は1割台、

図-3 新設住宅着工数の推移(資金別)



19年は1割を下回ったが、20～27年は8年連続で1割台となった。(表-6、図-3)

(2) 利用関係別

①持家

持家は、民間資金住宅が25万戸、2.3%減と2年連続の減少となった。公的資金住宅は住宅金融支援機構融資住宅が38.1%増と増加したため、公的資金住宅全体では3万3千戸、14.2%増と4年ぶりの増加となった。全体では28万3千戸、0.7%減と2年連続の減少となった。

住宅金融支援機構融資住宅の持家全体に占める割合は、元年、2年は50.5%、3年は46.3%と縮小傾向にあったが、4年は52.4%、5年は60.6%、6年は64.4%、7年は55.3%、8年は58.8%と6割前後で推移、9年は51.3%、10年は48.1%と2年連続で縮小した。11年は58.0%と拡大したが、12年は46.7%、13年は32.6%、14年は15.3%、15年は8.9%、16年は5.0%、17年は3.0%と大きく縮小し、18年は2.1%、19年は1.5%、20年は1.7%、21年は2.2%と2%台前後で推移していたが、22年は7.0%、23年は8.8%と大きく拡大した。24年は6.5%、25年は4.6%、26年は3.9%と3年連続で縮小し、27年は5.4%と拡大した。

また、持家全体に対する非木造住宅のシェアは、14年は19.8%、15年は19.4%、16年は19.5%、17年は19.5%、18年は18.7%、19年は18.2%、20年は17.8%、21年は

表-6 資金別着工新設住宅(戸数)

(単位：千戸、%)

年	資 金 別 戸 数						公 的 資 金 の 割 合
	合計	前年 比	民間	前年 比	公的	前年 比	
18	1,290	4.4	1,147	9.8	144	△ 25.0	11.1
19	1,061	△ 17.8	961	△ 16.2	100	△ 30.5	9.4
20	1,094	3.1	984	2.4	109	9.3	10.0
21	788	△ 27.9	690	△ 29.9	98	△ 9.8	12.5
22	813	3.1	691	0.1	122	24.4	15.1
23	834	2.6	706	2.3	128	4.3	15.3
24	883	5.8	766	8.4	117	△ 8.3	13.3
25	980	11.0	864	12.9	116	△ 1.3	11.8
26	892	△ 9.0	792	△ 8.3	100	△ 13.5	11.2
27	909	1.9	806	1.8	103	2.9	11.3

17.5%、22年は17.1%、23年は17.0%、24年は16.9%、25年は15.5%、26年は15.6%、27年は15.1%と14年連続で2割を切った数値となっている。

持家の着工動向を首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、中部圏(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の三大都市圏とその他地域に分けてみると、三大都市圏は13万7千戸、1.6%減と減少したが、その他地域は14万6千戸、0.2%増と増加した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が6万戸、2.1%減、中部圏が4万3千戸、2.2%減と減少したが、近畿圏が3万4千戸、0.3%増と増加した。

②貸家

貸家は、民間資金住宅が34万1千戸、5.3%増と増加、公的資金住宅は、住宅金融支援機構融資住宅、都市再生機構建設住宅、その他の住宅が増加したが、公営住宅が減少したため、公的資金住宅全体では3万7千戸、1.6%減と減少し、全体では37万9千戸、4.6%増と4年連続の増加となった。

貸家を構造別(木造、非木造)、建て方別(一戸建、長屋建、共同建)にみると、木造一戸建が8千戸、6.8%増、木造長屋建が7万5千戸、8.4%増、木造共同建が5万9千戸、20.8%増といずれも増加したため、木造全体では14万1千戸、13.1%増となった。

図-4 新設住宅利用関係別戸数の推移

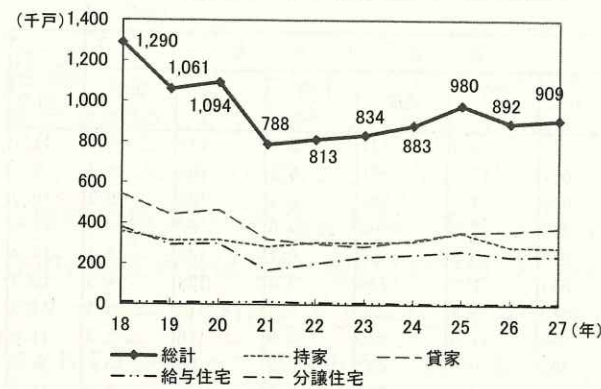


表-7 利用関係別着工新設住宅（戸数）

年	利用関係別戸数									
	計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比	分譲住宅	前年比
18	1,290	4.4	359	1.5	543	7.8	9	△ 3.3	379	2.7
19	1,061	△ 17.8	315	△ 12.2	442	△ 18.7	9	1.5	295	△ 22.3
20	1,094	3.1	319	1.2	465	5.2	10	8.2	300	1.8
21	788	△ 27.9	285	△ 10.6	321	△ 30.8	13	32.9	169	△ 43.7
22	813	3.1	305	7.2	298	△ 7.3	8	△ 40.6	202	19.6
23	834	2.6	306	0.1	286	△ 4.1	8	1.1	235	16.2
24	883	5.8	312	2.0	319	11.4	6	△ 27.3	247	5.2
25	980	11.0	355	13.9	356	11.8	5	△ 13.9	264	6.9
26	892	△ 9.0	285	△ 19.6	362	1.7	7	45.7	237	△ 10.0
27	909	1.9	283	△ 0.7	379	4.6	6	△ 18.4	241	1.6

非木造貸家を見ると、長屋建3万2千戸、3.7%減と減少したが、一戸建が1千戸、5.1%増、共同建20万4千戸、0.7%増と増加したため、非木造全体で23万7千戸、0.1%増となった。

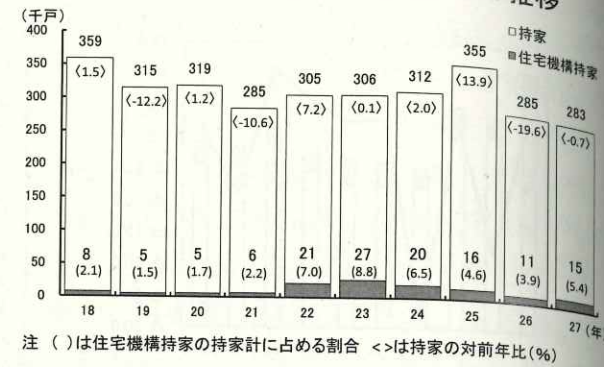
貸家の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は22万5千戸、5.0%増、その他地域は15万4千戸、4.0%増といずれも増加した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が13万5千戸、7.8%増、中部圏が3万7千戸、8.7%増、近畿圏が5万3千戸、3.8%減となった。

③分譲住宅

分譲住宅は、民間資金住宅が21万戸、2.0%増と昨年の減少から再び増加し、公的資金住宅は、住宅金融支援機構融資住宅が8.8%減となり、公的資金住宅全体では3万1千戸、0.1%減と3年連続で減少し、全体では24万1千戸、1.6%増と昨年の減少から再び増加となった。

分譲住宅の動向を一戸建、長屋建、新設マンション（建て方＝共同建、構造＝鉄骨鉄筋

図-5 持家及び住宅機構持家の推移



注 () は住宅機構持家の持家計に占める割合 < > は持家の対前年比 (%)

表-8 利用関係別着工新設住宅（床面積）

(単位：千㎡、%)

年	利用関係別床面積									
	合計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比	分譲住宅	前年比
18	108,815	2.1	47,778	1.0	24,973	5.7	618	△ 6.6	35,446	1.3
19	90,651	△ 16.7	41,562	△ 13.0	20,290	△ 18.8	623	0.7	28,176	△ 20.5
20	90,768	0.1	41,562	△ 0.0	20,945	3.2	649	4.2	27,612	△ 2.0
21	68,324	△ 24.7	36,376	△ 12.5	15,261	△ 27.1	763	17.6	15,924	△ 42.3
22	72,910	6.7	38,533	5.9	14,849	△ 2.7	505	△ 33.8	19,023	19.5
23	75,355	3.4	38,375	△ 0.4	14,619	△ 1.5	560	11.0	21,800	14.6
24	78,413	4.1	38,913	1.4	16,242	11.1	412	△ 26.4	22,845	4.8
25	87,210	11.2	44,371	14.0	18,182	11.9	412	0.1	24,245	6.1
26	75,681	△ 13.2	35,342	△ 20.3	18,062	△ 0.7	512	24.1	21,765	△ 10.2
27	75,059	△ 0.8	34,825	△ 1.5	18,334	1.5	397	△ 22.4	21,502	△ 1.2

図-6 分譲住宅（戸建て・マンション）の推移

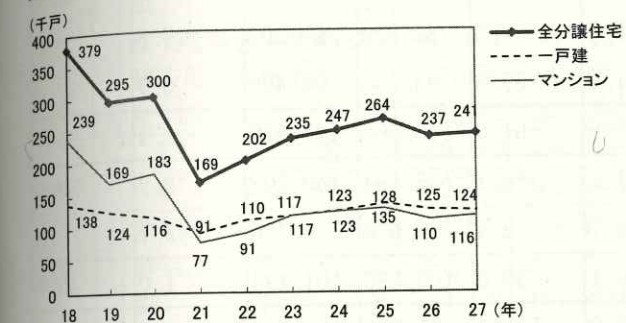
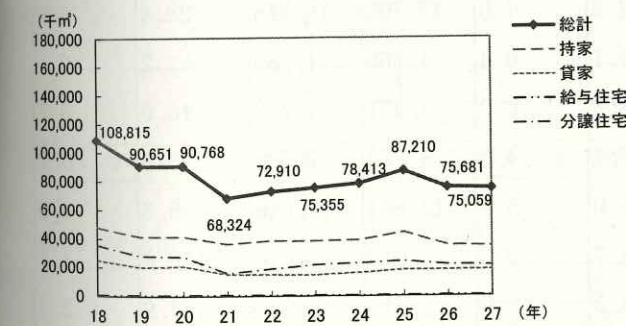


図-7 新設住宅利用関係別床面積の推移



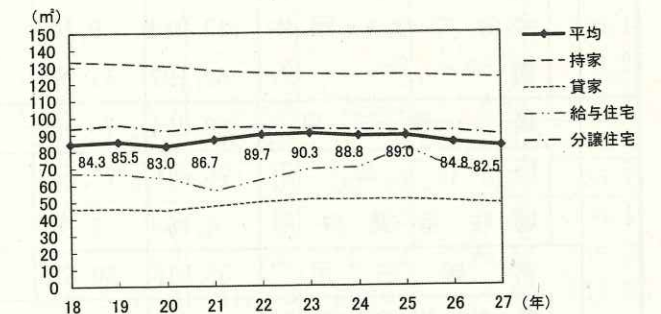
戸、4.7%増、その他地域は2万1千戸、4.8%増といずれも増加した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が6万3千戸、3.5%増、中部圏が8千戸、15.3%増、近畿圏が2万4千戸、4.7%増となった。(表-7、図-4、5、6)

(3) 新設住宅の着工床面積

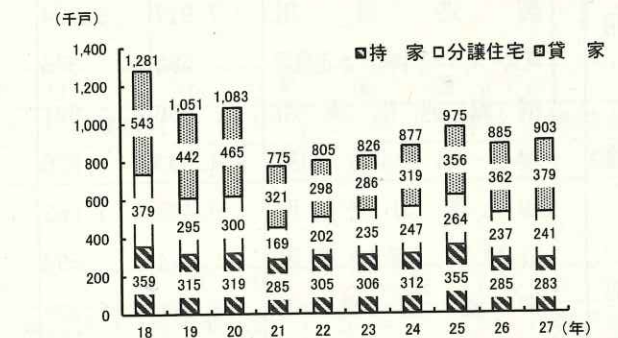
新設住宅の着工床面積は、全体で7,505万9千㎡、0.8%減と2年連続の減少となった。

利用関係別に内訳をみると、持家は3,482万5千㎡、1.5%減、貸家は1,833万4千㎡、1.5%減、分譲住宅は2,150万2千㎡、1.2%

図-8 新設住宅利用関係別一戸当たり床面積の推移



新設住宅着工戸数の推移（総戸数、利用関係別）



減となった。

一戸当たりの床面積をみると、全体では82.5㎡と前年より2.3㎡下回った。

利用関係別にみると、持家は122.9㎡と前年を1.0㎡下回った。貸家は48.4㎡と前年を1.5㎡下回った。分譲住宅は89.1㎡と前年を2.6㎡下回った。また、新設マンションは74.3㎡と前年を4.6㎡下回った。(表-8、図-7、8)

平成 27 年建築着工統計調査報告 (27 年 1 月～27 年 12 月)

建 築 物

		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)			
		26 年	27 年	前年比	構成比	26 年	27 年	前年比	構成比
建 築 物 計		134,021	129,444	-3.4	100.0	246,060	249,132	1.2	100.0
建 築 主 別	公 共	9,717	7,346	-24.4	5.7	24,046	19,273	-19.8	7.7
	国	1,122	876	-22.0	0.7	2,639	2,473	-6.3	1.0
	都 道 府 県	2,308	1,667	-27.8	1.3	5,341	4,088	-23.5	1.6
	市 区 町 村	6,286	4,803	-23.6	3.7	16,066	12,712	-20.9	5.1
	民 間	124,305	122,098	-1.8	94.3	222,013	229,859	3.5	92.3
	会 社	59,960	61,714	2.9	47.7	99,338	112,244	13.0	45.1
	会 社 で な い 団 体	12,218	9,107	-25.5	7.0	28,922	23,209	-19.8	9.3
	個 人	52,127	51,277	-1.6	39.6	93,753	94,406	0.7	37.9
用 途 別	居 住 用	80,204	78,929	-1.6	61.0	145,865	147,938	1.4	59.4
	居 住 専 用	76,016	75,147	-1.1	58.1	136,194	139,208	2.2	55.9
	居 住 産 業 併 用	4,188	3,782	-9.7	2.9	9,670	8,730	-9.7	3.5
	非 居 住 用	53,818	50,515	-6.1	39.0	100,195	101,194	1.0	40.6
	農 林 水 産 業 用	1,680	1,693	0.8	1.3	1,655	1,866	12.7	0.7
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	905	1,037	14.6	0.8	1,198	1,453	21.2	0.6
	製 造 業 用	7,917	9,094	14.9	7.0	12,705	16,318	28.4	6.6
	電気・ガス・熱供給・水道業用	580	556	-4.1	0.4	1,260	1,289	2.2	0.5
	情 報 通 信 業 用	556	391	-29.8	0.3	1,471	1,236	-16.0	0.5
	運 輸 業 用	4,833	5,576	15.4	4.3	5,873	7,532	28.3	3.0
	卸 売 業、小 売 業 用	9,449	7,563	-20.0	5.8	12,864	12,048	-6.3	4.8
	金 融 業、保 険 業 用	374	594	58.7	0.5	1,019	2,616	156.8	1.1
	不 動 産 業 用	1,510	2,499	65.5	1.9	3,710	5,860	57.9	2.4
	宿泊業、飲食サービス業用	1,476	1,683	14.0	1.3	3,688	4,228	14.6	1.7
	教育、学習支援業用	5,616	4,847	-13.7	3.7	13,256	12,323	-7.0	4.9
	医 療、福 祉 用	10,131	7,130	-29.6	5.5	23,480	17,243	-26.6	6.9
	その他のサービス業用	4,479	4,210	-6.0	3.3	7,888	8,090	2.6	3.2
	公 務 用	2,619	2,159	-17.6	1.7	7,169	6,213	-13.3	2.5
	そ の 他	1,693	1,484	-12.4	1.1	2,959	2,879	-2.7	1.2
	構 造 別	木 造	53,498	53,615	0.2	41.4	87,224	88,684	1.7
非 木 造		80,523	75,828	-5.8	58.6	158,836	160,448	1.0	64.4
鉄骨鉄筋コンクリート造		3,201	2,601	-18.7	2.0	8,844	6,822	-22.9	2.7
鉄筋コンクリート造		27,224	23,233	-14.7	17.9	62,093	55,827	-10.1	22.4
鉄 骨 造		49,225	49,077	-0.3	37.9	86,880	96,832	11.5	38.9
コンクリートブロック造		93	90	-3.3	0.1	156	149	-4.6	0.1
そ の 他		780	828	6.1	0.6	863	819	-5.1	0.3

新 設 住 宅

新 設 住 宅 計		戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
		26 年	27 年	前年比	構成比	26 年	27 年	前年比	構成比
新 設 住 宅 計		892,261	909,299	1.9	100.0	75,681	75,059	-0.8	100.0
建 主 別	公 民 間	22,714	17,047	-24.9	1.9	1,462	1,133	-22.5	1.5
		869,547	892,252	2.6	98.1	74,218	73,926	-0.4	98.5
利 用 関 係 別	持 家	285,270	283,366	-0.7	31.2	35,342	34,825	-1.5	46.4
	貸 家	362,191	378,718	4.6	41.6	18,062	18,334	1.5	24.4
	給 与 住 宅	7,372	6,014	-18.4	0.7	512	397	-22.4	0.5
	分 譲 住 宅	237,428	241,201	1.6	26.5	21,765	21,502	-1.2	28.6
資 金 別	民 間 資 金	792,283	806,400	1.8	88.7	66,572	65,654	-1.4	87.5
	公 的 資 金	99,978	102,899	2.9	11.3	9,108	9,405	3.3	12.5
	公 営 住 宅	18,819	13,692	-27.2	1.5	1,191	882	-25.9	1.2
	住宅金融機構融資住宅	41,521	44,761	7.8	4.9	4,187	4,544	8.5	6.1
	都市再生機構建設住宅	1,756	2,092	19.1	0.2	126	158	25.7	0.2
	そ の 他 の 住 宅	37,882	42,354	11.8	4.7	3,604	3,822	6.0	5.1
構 造 別	木 造	489,463	504,318	3.0	55.5	48,068	48,279	0.4	64.3
	非 木 造	402,798	404,981	0.5	44.5	27,613	26,780	-3.0	35.7
	鉄骨鉄筋コンクリート造	4,607	4,453	-3.3	0.5	337	323	-4.1	0.4
	鉄筋コンクリート造	239,569	234,013	-2.3	25.7	15,633	14,672	-6.1	19.5
	鉄 骨 造	157,101	164,864	4.9	18.1	11,513	11,634	1.0	15.5
	コンクリートブロック造	814	765	-6.0	0.1	68	69	0.9	0.1
	そ の 他	707	886	25.3	0.1	62	83	34.5	0.1

マンション

	戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
	26 年	27 年	前年比	構成比	26 年	27 年	前年比	構成比
マ ン シ ョ ン 計	110,475	115,652	4.7	47.9	8,716	8,597	-1.4	40.0

プレハブ住宅

		戸 数 (戸)				戸 数 (戸)			
		26 年	27 年	前年比	構成比	利用関係別	26 年	27 年	前年比
プレハブ住宅計		140,501	143,549	2.2	15.8	持 家	48,025	45,705	-4.8
構 造 別	木 造	14,966	14,344	-4.2	10.0	貸 家	85,544	91,107	6.5
	鉄筋コンクリート造	3,419	4,259	24.6	3.0	給 与 住 宅	641	726	13.3
	鉄 骨 造	122,116	124,946	2.3	87.0	分 譲 住 宅	6,291	6,011	-4.5

ツーバイフォー住宅

		戸 数 (戸)			床 面 積 (千㎡)		
		26 年	27 年	前年比	26 年	27 年	前年比
合 計 持 家 貸 家 給 与 住 宅 分 譲 住 宅	計	111,503	114,617	2.8	8,725	8,863	1.6
	家	31,816	31,960	0.5	3,908	3,886	-0.5
	家	65,973	69,055	4.7	3,386	3,551	4.9
	宅	132	214	62.1	14	20	44.8
	宅	13,582	13,388	-1.4	1,418	1,406	-0.9

- (注) 1. マンションの構成比は、分譲住宅に対する割合である。
 2. プレハブ住宅計の構成比は、新設住宅計に対する割合であり、構造別のプレハブ住宅の構成比は、プレハブ住宅計に対する割合である。

平成 27 年計 着工新設住宅戸数：利用関係別・都道府県別表（平成 27 年 1 月～平成 27 年 12 月）

(単位：戸、%)

	総 戸 数		持 家		賃 家		給 与		分 譲		うちマンション		うち一戸建	
	戸 数	対前年 度比	戸 数	対前年 度比	戸 数	対前年 度比	戸 数	対前年 度比	戸 数	対前年 度比	戸 数	対前年 度比	戸 数	対前年 度比
北海道	33,776	4.3	10,838	2.8	18,975	5.2	313	57.3	3,650	1.6	1,898	7.3	1,752	-1.6
青森	5,686	4.0	3,336	-1.5	1,820	5.8	19	171.4	511	44.4	35	-	459	31.5
岩手	8,628	-5.3	4,425	-1.7	3,634	-1.8	28	-78.6	541	-30.4	176	-54.4	365	-6.6
宮城	23,719	-8.9	7,729	-0.4	11,708	-14.4	175	-43.4	4,107	-4.4	1,326	-14.5	2,738	0.9
秋田	3,853	2.0	2,501	1.1	1,016	5.0	19	35.7	317	-0.9	0	0.0	317	-0.9
山形	5,403	18.7	3,076	21.6	1,721	14.7	15	-81.9	591	35.2	52	-	539	23.3
福島	15,568	2.7	7,241	-3.8	6,744	6.2	86	-7.5	1,497	25.5	220	-25.4	1,275	42.0
茨城	22,310	-0.3	9,379	-6.1	9,191	6.8	143	58.9	3,597	-2.5	862	-29.4	2,735	10.7
栃木	13,120	-3.4	6,214	-4.5	4,716	2.2	57	-27.8	2,133	-10.5	83	-71.9	2,050	-1.6
群馬	13,174	8.2	6,682	0.6	4,449	28.7	45	-2.2	1,998	-1.4	83	18.6	1,911	-2.4
埼玉	57,357	1.5	16,280	-1.1	22,702	8.8	274	53.9	18,101	-4.7	4,368	-19.6	13,633	1.6
千葉	45,784	-3.5	12,307	-4.6	18,152	8.8	247	220.8	15,078	-15.1	5,093	-28.7	9,858	-6.5
東京都	141,978	-0.3	16,651	-6.6	64,500	4.8	848	-66.9	59,979	-0.8	41,046	3.5	18,377	-9.8
神奈川県	73,271	12.5	15,222	4.3	29,641	13.5	179	-75.2	28,229	18.9	12,573	44.1	14,950	3.1
新潟	11,554	0.8	6,345	-1.2	4,123	-0.1	114	52.0	972	16.8	267	9.4	682	16.4
富山	5,828	5.6	3,212	-2.0	2,090	19.6	62	-1.6	464	8.7	119	-7.0	341	14.0
石川	7,286	12.9	3,819	14.6	2,539	14.6	19	26.7	909	1.8	198	-33.8	705	18.7
福井	3,911	11.9	2,330	5.3	1,202	27.9	5	-73.7	374	15.8	68	134.5	306	4.1
山梨	4,608	5.7	3,010	14.9	1,158	-5.7	8	-95.0	432	22.7	168	205.5	264	-11.1
長野	10,609	-3.7	6,660	-1.6	2,601	-13.4	122	-47.4	1,226	20.8	245	60.1	970	12.5
岐阜	10,436	1.5	6,057	1.3	2,516	7.0	37	54.2	1,826	-5.4	75	-76.4	1,751	8.6
静岡	24,052	-1.8	12,508	0.1	7,408	-11.5	123	-42.0	4,013	17.5	1,302	68.2	2,711	2.7
愛知	58,720	5.1	19,031	-4.4	23,668	17.0	664	61.6	15,357	0.1	5,753	9.9	9,600	-4.8
三重	10,059	2.0	5,299	-3.1	3,308	10.9	37	68.2	1,415	2.1	381	102.7	1,028	-14.2
滋賀	8,208	-2.6	4,164	-1.3	2,766	9.3	82	156.3	1,196	-27.4	80	-80.5	1,116	-9.3
京都	17,644	0.3	4,683	3.9	6,594	-10.4	107	18.9	6,260	11.0	3,307	29.5	2,931	-4.7
大阪	64,204	-0.5	9,989	0.3	28,608	-1.7	443	58.2	25,164	-0.1	14,622	1.5	10,422	-2.8
兵庫	32,696	-4.7	9,950	-0.5	11,324	-8.7	293	-33.6	11,129	-3.1	5,750	2.3	5,295	-9.7
奈良	6,517	11.5	2,692	5.5	1,717	-7.3	22	-	2,086	44.6	659	723.8	1,417	4.1
和歌山	4,909	-2.1	2,585	-4.8	1,696	9.7	153	2,960.0	475	-36.5	0	-100.0	469	-4.7
鳥取	2,549	3.9	1,289	3.6	1,039	2.3	8	33.3	213	13.3	112	0.0	101	32.9
島根	3,088	2.8	1,435	-7.2	1,236	-3.0	22	266.7	395	124.4	299	406.8	92	-21.4
岡山	12,392	13.1	5,342	3.3	5,205	15.0	61	90.6	1,784	45.3	1,009	167.6	773	-8.3
広島	16,289	-1.0	5,362	-1.0	6,699	15.2	49	-64.7	4,179	-17.8	1,538	-41.9	2,637	8.3
山口	7,596	-1.5	3,236	-3.4	3,233	-6.3	37	-43.9	1,090	29.0	638	39.6	444	14.4
徳島	3,802	-5.5	2,059	-0.1	1,430	-12.4	7	-75.0	306	2.0	117	-25.5	187	38.5
香川	6,412	8.7	2,841	-5.7	2,504	10.4	72	188.0	995	67.8	591	95.0	398	44.2
愛媛	6,817	-1.7	3,528	-1.1	2,301	-11.3	26	550.0	962	25.1	504	69.7	458	-2.1
高知	2,734	1.0	1,477	-2.9	873	15.2	8	-68.0	376	-6.5	115	-15.4	261	-1.1
福岡	40,415	9.1	9,673	2.1	20,961	8.9	191	185.1	9,590	16.3	6,106	33.1	3,450	-3.4
佐賀	4,941	2.3	2,059	-3.2	2,500	26.3	18	-14.3	364	-48.3	52	-87.3	312	5.8
長崎	6,262	-0.3	2,856	-1.1	2,844	14.8	32	-54.9	530	-37.5	257	-55.8	273	2.2
熊本	10,723	-4.8	4,540	0.8	4,296	-12.8	312	700.0	1,575	-12.3	601	-30.1	970	3.6
大分	7,254	17.7	2,804	3.2	3,146	17.5	129	279.4	1,175	59.6	677	137.5	498	10.4
宮崎	6,443	0.0	3,092	0.1	2,516	0.1	34	21.4	801	-0.9	238	-20.4	563	10.6
鹿児島	10,578	6.0	4,388	0.8	4,922	14.9	106	26.2	1,162	-7.7	304	-43.0	850	21.1
沖縄	16,136	4.6	3,170	0.7	10,726	-1.7	163	552.0	2,077	55.1	1,685	52.9	390	71.1
合 計	909,299	1.9	283,366	-0.7	378,718	4.6	6,014	-18.4	241,201	1.6	115,652	4.7	123,624	-1.4
北海道	33,776	4.3	10,838	2.8	18,975	5.2	313	57.3	3,650	1.6	1,898	7.3	1,752	-1.6
東北	62,857	-2.0	28,308	0.5	26,643	-4.6	342	-46.3	7,564	2.5	1,809	-18.9	5,693	11.4
関東	382,211	1.9	92,405	-2.0	157,110	7.5	1,923	-53.6	130,773	0.2	64,521	2.8	64,748	-2.7
北陸	28,579	6.1	15,706	3.0	9,954	10.2	200	16.3	2,719	9.9	652	-6.9	2,034	14.7
中部	103,267	2.7	42,895	-2.2	36,900	8.7	861	28.7	22,611	2.5	7,511	15.3	15,090	-2.8
近畿	134,178	-1.2	34,063	0.3	52,705	-3.8	1,100	29.7	46,310	0.4	24,418	4.7	21,650	-4.8
中国	41,914	3.3	16,664	-0.4	17,412	8.2	177	-28.9	7,661	1.9	3,596	-1.5	4,047	4.8
四国	19,765	1.0	9,905	-2.5	7,108	-2.0	113	37.8	2,639	27.9	1,327	48.6	1,304	14.1
九州	86,616	5.6	29,412	0.9	41,185	8.1	822	139.0	15,197	5.6	8,235	9.0	6,916	2.7
沖縄	16,136	4.6	3,170	0.7	10,726	-1.7	163	552.0	2,077	55.1	1,685	52.9	390	71.1
首都圏	318,390	2.2	60,460	-2.1	134,995	7.8	1,548	-56.3	121,387	0.3	63,080	3.5	56,818	-3.4
中部圏	103,267	2.7	42,895	-2.2	36,900	8.7	861	28.7	22,611	2.5	7,511	15.3	15,090	-2.8
近畿圏	134,178	-1.2	34,063	0.3	52,705	-3.8	1,100	29.7	46,310	0.4	24,418	4.7	21,650	-4.8
その他地域	353,464	2.6	145,948	0.2	154,118	4.0	2,505	8.3	50,893	5.5	20,643	4.8	30,066	6.3